

平成28年度

諫早市人事行政の運営等の状況

完全版

諫早市総務部職員課

I 職員の任免に関する状況

1 採用の状況(平成27年度採用試験)

試験区分	受験者	1次合格者	2次合格者	3次合格者	H28.4.1 採用者数
事務Ⅰ	84人	53人	19人	9人	8人
事務Ⅱ	14人	7人	3人	1人	1人
事務(電算)	6人	4人	3人	2人	2人
事務Ⅲ	16人	7人	4人	3人	3人
土木Ⅰ	16人	12人	8人	5人	2人
土木Ⅱ	4人	3人	1人	1人	1人
事務A (社会人経験者)	107人	16人	5人	-	5人
土木 (社会人経験者)	6人	4人	2人	-	2人
事務B (スポーツ実績者)	19人	9人	2人	-	1人
計	272人	115人	47人	21人	25人

2 退職の状況(平成27年度実績)

定年退職	勸奨退職	普通退職	死亡退職	懲戒免職	合計
35人	1人	2人	1人	0人	39人

II 職員の給与及び職員数に関する状況

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (28年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
27年度	140,140	63,858,764	746,811	7,775,605	12.18	11.97

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

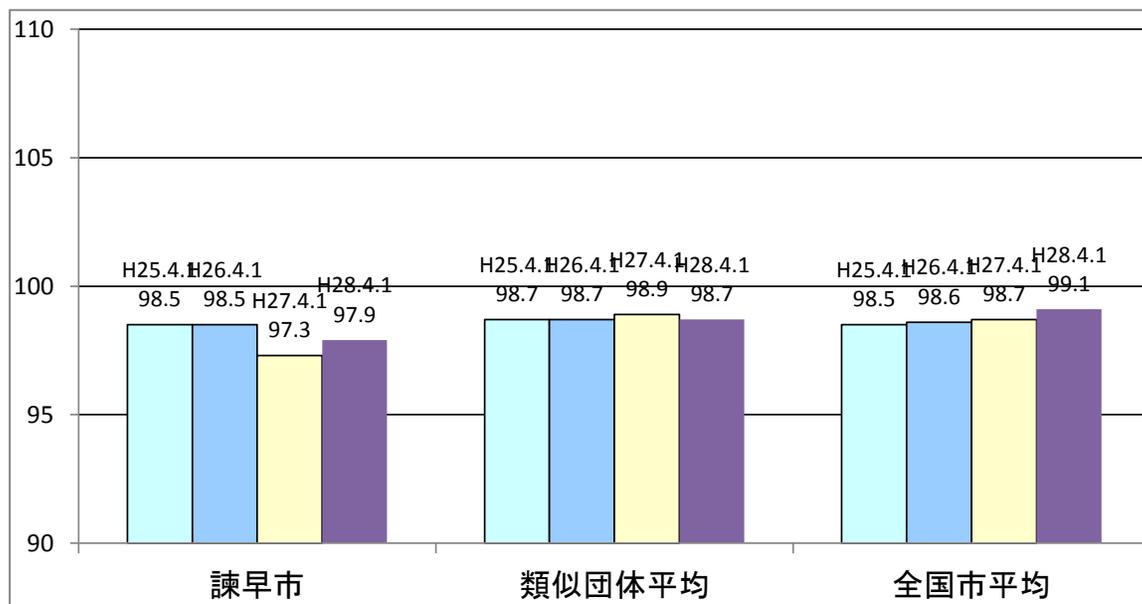
区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	千円
27年度	777	3,164,096	596,845	1,197,798	4,958,739	6,382	6,243

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 平成27年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合
③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
27年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
27年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期)平成27年4月1日
(内容)一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については、引下げなし。高齢層については、最大4%程度引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合) 国基準0%に対し、諫早市においても0%を支給。
(実施時期) 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を引き上げることとし、平成27年4月1日時点は1%、給与改定後は平成27年4月に遡及し2%、平成28年4月1日時点は3%を支給。

(参考)

	平成26年度の 支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度 の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	0%	1%	2%	3%
諫早市の支給割合	0%	0%	0%	0%

③その他の見直し内容

単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

(6) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(28年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
諫早市	44.2 歳	332,700 円	414,098 円	366,525 円
長崎県	43.7 歳	326,214 円	415,881 円	360,446 円
国	43.6 歳	331,816 円	- 円	410,984 円
類似団体	42.3 歳	318,431 円	403,131 円	358,716 円

②技能労務職

区分	公務員					民間		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)
諫早市	53.8歳	23人	346,000円	362,605円	354,922円	-	-	-
うち学校給食員	54.0歳	8人	362,300円	378,125円	371,625円	調理士	47.2歳	210,300円
うち教育環境整備員	52.5歳	3人	355,892円	376,892円	375,559円	廃棄物処理業	45.3歳	290,300円
長崎県	50.5歳	160人	333,808円	385,937円	356,934円	-	-	-
国	50.4歳	2876人	287,447円	-	329,358円	-	-	-
類似団体	50.7歳	47人	323,536円	363,138円	351,839円	-	-	-

区分	参 考			
	A/B	年収ベース(試算値)の比較		
		公務員(C)	民間(D)	C/D
諫早市	-	-	-	-
うち学校給食員	1.8	6,175,100円	2,821,900円	2.2
うち教育環境整備員	1.3	6,165,413円	3,968,100円	1.6
長崎県	-	-	-	-
国	-	-	-	-
類似団体	-	-	-	-

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成24～26年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
諫早市	47.6 歳	390,290 円	432,354 円
長崎県	46.8 歳	389,317 円	444,228 円
類似団体	39.6 歳	301,616 円	340,126 円

(注)1 「平均給料月額」とは、平成28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(28年4月1日現在)

区 分		諫早市	長崎県	国
一般行政職	大 学 卒	176,700 円	176,700 円	176,700 円
	高 校 卒	144,600 円	144,600 円	144,600 円
技能労務職	高 校 卒	142,000 円	142,000 円	－ 円
	中 学 卒	130,200 円	127,900 円	－ 円
教 育 職	大 学 卒	197,900 円	197,900 円	－ 円
	短 大 卒	173,700 円	173,700 円	－ 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(28年4月1日現在)

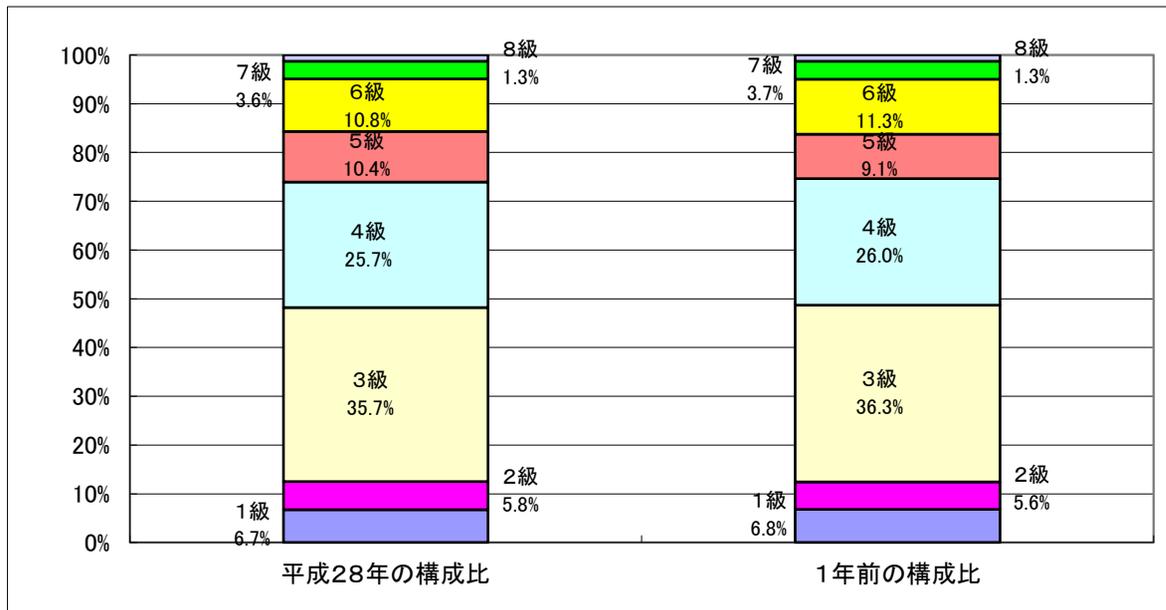
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	240,345 円	312,492 円	355,961 円	389,475 円
	高 校 卒	201,909 円	289,756 円	320,846 円	351,450 円
技能労務職	高 校 卒	－ 円	－ 円	280,450 円	338,187 円
	中 学 卒	－ 円	－ 円	238,100 円	－ 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(28年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
8 級	部長、議会の事務局長	9人	1.3%	406,900円	467,400円
7 級	部の理事、部の次長、支所長又は参事監、会計管理者、教育委員会の事務局長の次長、執行機関の事務局長	24人	3.6%	361,300円	443,700円
6 級	本庁の課長又は困難な業務を所掌する室長、参事、困難な業務を所掌する出先機関の長、相当な知識又は経験を必要とする業務を分掌する支所の課長又は出張所長、困難な業務を所掌する公の施設の長又は副館長、議会の事務局長の次長	73人	10.8%	317,000円	409,000円
5 級	室長、課長補佐又は参事補、出先機関の長又は困難な業務を所掌する出先機関の次長、支所の課長又は出張所長、公の施設の長又副館長、副所長若しくは次長、執行機関(教育委員会除く)の事務局長の次長	70人	10.4%	286,200円	391,800円
4 級	主任	173人	25.7%	259,900円	379,800円
3 級	副主任	240人	35.7%	226,400円	348,800円
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行なう職務	39人	5.8%	190,200円	303,000円
1 級	定型的な業務を行なう職務	45人	6.7%	140,100円	246,100円

(注) 1 諫早市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日 までにおける運用	諫早市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理 職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区 分も			○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

諫 早 市	長 崎 県	国
1人当たり平均支給額(27年度) 1,542 千円	1人当たり平均支給額(27年度) 1,692 千円	—
(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.60 月分 (0.7) 月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.60 月分 (0.7) 月分	(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.60 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

平成28年度中における運用	諫早市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理 職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率 も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用	○	○		
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当(28年4月1日現在)

諫 早 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例 措置(2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例 措置(2%～45%加算)	
1人当たり平均支給額	9,976 千円	23,013 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)		7,095 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		417,363 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	20.0 %	5 人	20.0 %
長崎市	3 %	6 人	3 %
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)			97.9% (97.9%)

(注)地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方乗務員の給与水準を比較するた地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当(28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)		64 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		21,277 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)		0.36 %		
手当の種類(手当数)		15		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成27年度決算)	左記職員に対する支給単価
市税等物件差押手当	納税課	出張し滞納者の物件の差押に従事	0 円	1件につき330円
市税等物件引揚手当	納税課	出張し滞納者の物件の引揚に従事	0 円	1日につき330円
市税等徴収手当	納税課	出張し5時間以上の徴収業務に従事	0 円	1日につき330円
市税等賦課調査手当	市民税課、資産税課	出張し5時間以上の調査業務に従事	0 円	1日につき260円
行旅病人救護手当	保護課	行旅病人の救護作業従事	0 円	1日につき4,000円
行旅死亡人収容手当	保護課	行旅死亡人の収容作業従事	0 円	1日につき5,000円
生活保護業務手当	保護課	出張し査察指導、現業・医療事務等に従事	260 円	1日につき260円
病虫害等駆除手当	環境政策課	5時間以上の薬剤散布作業に従事	0 円	1日につき780円
野犬捕獲手当	環境政策課	野犬の捕獲作業従事	0 円	1日につき1,000円
野犬薬殺手当	環境政策課	野犬の薬殺作業従事	0 円	1回につき650円
犬猫等死体処理手当	環境政策課	犬猫その他の死体の処理	0 円	1回につき1,500円
し尿処理業務手当	新倉屋敷クリーンセンター	し尿処理に直接従事	0 円	1日につき130円
火葬業務手当	小ヶ倉斎苑	火葬業務に直接従事	63,570 円	1日につき130円
伝染病防疫作業手当	健康福祉センター	伝染病の防疫作業に従事	0 円	1日につき1,000円
測量業務手当	測量業務に従事する職員	出張して5時間以上の測量業務に従事	0 円	1日につき150円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	256,263 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	404 千円

(注)職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(26年度決算)」と同じ年度の4月1日の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算) 千円	支給職員1人当たり 平均支給年額 (27年度決算) 円
扶養手当	配偶者 月額13,000円 子等 月額6,500円 1人目(配偶者なし) 月額11,000円 特定期間の加算 月額5,000円	同じ	—	118,348	224,145
住居手当	【借家等】月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃の額に応じて最高27,000円まで支給	同じ	—	48,059	269,997
通勤手当	【交通機関等利用者】最も経済的かつ合理的であると認められる運賃に応じて支給(限度額50,000円) 【交通用具使用者】距離段階区分に応じて2,000円~24,400円、10km未満の使用者に対し500円加算有	異なる	【交通機関等利用者】国の限度額55,000円 【交通用具使用者】国の制度に500円加算なし	46,843	69,501
管理職手当	部長相当職 20%、部次長相当職17%、課長相当職14%、課長補佐相当職12%	異なる	国は定額制	142,586	630,910
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給 1回につき4,200円	同じ	—	223	31,800

5 特別職の報酬等の状況(28年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	960,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,030,000 円 / 609,700 円
	副 市 長	780,000 円	865,000 円 / 592,800 円
報 酬	議 長	500,000 円	702,000 円 / 440,000 円
	副 議 長	420,000 円	666,000 円 / 390,000 円
	議 員	405,000 円	612,000 円 / 366,000 円
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(平成27年度支給割合) 3.15 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(平成27年度支給割合) 3.15 月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 市 長	96万円×55/100×在職月数	2,534 万円 任期毎
	備 考	78万円×35/100×在職月数	1,310 万円 任期毎
		在職月数は最高48月	

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

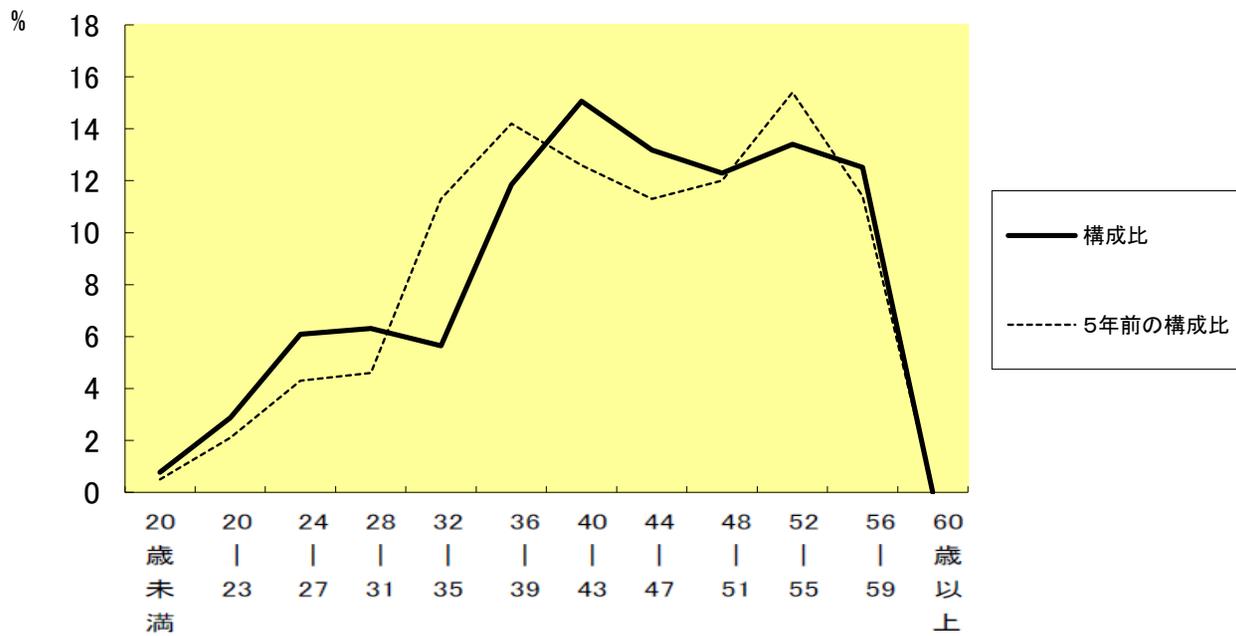
(各年4月1日現在)

部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成27年	平成28年		
普通 会計部門	区 分				
	議会	9	9	0	
	総務	261	255	△ 6	事務の効率化
	税務	51	48	△ 3	事務の効率化
	労働	1	1	0	
	農林水産	78	78	0	
	商工	21	20	△ 1	事務の効率化
	土木	85	90	5	課の新設
	民生	120	122	2	欠員補充
	衛生	58	54	△ 4	事務の効率化
	小 計	684	677	△ 7	<参考> 人口1万人当たり職員数 48.31人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 50.05人)
	教育部門	106	100	△ 6	事務の効率化
	小 計	790	777	△ 13	<参考> 人口1万人当たり職員数 55.44人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 65.39人)
公 営会 企計 業部 等門	水道	47	46	△ 1	事務の効率化
	下水道	34	31	△ 3	事務の効率化
	その他	48	49	1	業務増
	小 計	129	126	△ 3	
合 計		919 [1,020]	903 [1,020]	△ 16 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(28年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	7人	26人	55人	57人	51人	107人	136人	119人	111人	121人	113人	0人	903人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		719	706	683	688	684	677	▲ 42 (▲5.8%)
教育		135	131	125	109	106	100	▲ 35 (▲25.9%)
普通会計 計		854	837	808	797	790	777	▲ 77 (▲9.0%)
公営企業等会計 計		136	132	135	131	129	126	▲ 10 (▲7.4%)
総合計		990	969	943	928	919	903	▲ 87 (▲8.8%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
27年度	千円 2,279,434	千円 268,087	千円 252,788	% 11.1	% 10.6

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 110,748千円 を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 47	千円 184,188	千円 47,214	千円 69,428	千円 300,830	千円 6,401	千円 6,190

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成28年3月31日現在の人数である。

ウ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(28年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
諫早市水道事業	40.4 歳	308,421 円	541,702 円
市町村平均	44.7 歳	346,797 円	514,785 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

諫早市水道事業		一般行政職	
1人当たり平均支給額(27年度) 1,503 千円		1人当たり平均支給額(27年度) 1,542 千円	
(27年度支給割合)		(27年度支給割合)	
期末手当 2.60 月分 (-) 月分	勤勉手当 1.60 月分 (-) 月分	期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.60 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(28年4月1日現在)

諫早市水道事業			一般行政職		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.45 月分	25.5563 月分	勤続20年	20.45 月分	25.5563 月分
勤続25年	29.15 月分	34.58 月分	勤続25年	29.15 月分	34.58 月分
勤続35年	41.33 月分	49.59 月分	勤続35年	41.33 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	9,976 千円	23,013 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(28年4月1日現在)

支給していない。

エ 特殊勤務手当(28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)	0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)	0.0 %

オ 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	26,707 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	742 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(26年度決算)」と同じ年度の4月1日の総職員数(管理職、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と 異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	配偶者 月額13,000円 子等 月額6,500円 1人(配偶者なし) 月額11,000円 特定期間の加算 月額5,000円	同じ	—	8,112 千円	270,412 円
住居手当	【借家等】月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃の額に応じて最高27,000円まで支給	同じ	—	2,517 千円	251,736 円
通勤手当	【交通機関等利用者】最も経済的かつ合理的であると認められる運賃に応じて支給(限度額50,000円) 【交通用具使用者】距離段階区分に応じて2,000円~24,400円	同じ	—	2,646 千円	69,622 円
管理職手当	部長相当職20%、部次長相当職17%、課長相当職14%、課長補佐相当職12%	同じ	—	7,231 千円	723,132 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
27年度	4,324,206	434,734	86,952	2.0	2.1

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 154,221千円 を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
27年度	36	125,501	22,383	47,170	195,054	5,418	6,129

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成28年3月31日現在の人数である。

ウ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(28年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基 本 給	平 均 月 収 額
諫早市下水道事業	38.5 歳	298,678 円	497,776 円
市町村平均	43.6 歳	343,506 円	511,273 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

諫早市下水道事業		一般行政職	
1人当たり平均支給額(27年度) 1,344 千円		1人当たり平均支給額(27年度) 1,542 千円	
(27年度支給割合)		(27年度支給割合)	
期末手当 2.60 月分 (-) 月分	勤勉手当 1.60 月分 (-) 月分	期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.60 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(28年4月1日現在)

諫早市水道事業			一般行政職		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.45 月分	25.5563 月分	勤続20年	20.45 月分	25.5563 月分
勤続25年	29.15 月分	34.58 月分	勤続25年	29.15 月分	34.58 月分
勤続35年	41.33 月分	49.59 月分	勤続35年	41.33 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	千円	千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(28年4月1日現在)

支給していない

エ 特殊勤務手当(28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)	0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)	0.0 %

オ 時間外勤務手当

支給実績(27年度決算)	10,016 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	313 千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(27年度決算)」と同じ年度の4月1日の総職員数(管理職、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と 異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	配偶者 月額13,000円 子等 月額6,500円 1人(配偶者なし) 月額11,000円 特定期間の加算 月額5,000円	同じ	—	5,163 千円	224,457 円
住居手当	【借家等】月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃の額に応じて最高27,000円まで支給	同じ	—	3,768 千円	342,545 円
通勤手当	【交通機関等利用者】最も経済的かつ合理的であると認められる運賃に応じて支給(限度額50,000円) 【交通用具使用者】距離段階区分に応じて2,000円~24,400円	同じ	—	1,610 千円	73,195 円
管理職手当	部長相当職 20%、部次長相当職17%、課長相当職14%、課長補佐相当職12%	同じ	—	1,826 千円	608,780 円

Ⅲ 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

1 勤務時間

開始時刻	8時30分
終了時刻	17時15分
休憩時間	12時～13時

※ 職場等により、上記と異なる場合があります。

2 休暇制度

(1) 年次有給休暇の取得状況(平成27年)

制度の概要	平均取得日数
1年につき20日付与 ※付与された翌年度に限り繰越可能(最大40日)	10.5

(2) その他の休暇制度

休暇の種類	内 容		
有給休暇	病気休暇	負傷又は疾病のため療養を要する場合、必要最小限と認められる休暇を付与	
	結婚休暇	結婚する職員に対し、最大7日間付与	
	産前・産後休暇	出産予定日の8週間前から出産日まで及び出産の翌日から8週間を経過するまでの期間付与	
	特別休暇(主なもの)	忌引休暇	亡くなった親族の続柄等により最大10日間まで付与
	子の看護休暇	小学校就学前の子の看護のため、1年につき5日の範囲内で付与	
夏季休暇	7～10月の間において3日間付与		
無給休暇	介護休暇	配偶者、父母、子、配偶者の父母などで、負傷、疾病又は老齢により日常生活を営むのに支障があるものの介護を行なう場合、6月を限度として必要な休暇を付与	

3 育児休業の取得状況

【平成27年度実績】

区分	27年度に新たに取得した職員	前年度からの継続者
男性	1人	人
女性	4人	6人

Ⅳ 職員の分限及び懲戒処分状況

(1) 分限処分の状況【平成27年度実績】

降任	免職	休職	降給
0人	0人	7人	0人

(2) 懲戒処分の状況【平成27年度実績】

免職	停職	減給	戒告
0人	0人	1人	0人

V 職員の服務の状況

(1) 営利企業等の従事の状況【平成27年度実績】

許可件数	主な内容
1 件	関係団体等に従事

(2) 職務専念義務免除の状況【平成27年度実績】

承認件数	主な内容
19 件	消防団活動、スポーツ大会役員等

VI 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修の状況【平成27年度実績】

区分	研修名	目的及び概要	受講者数
階層別研修	新規採用職員研修	市職員として必要な知識や態度を学び、本市に対する理解を深める	25
	初級職員接遇フォローアップ研修	市職員としての礼節と基本的な接遇マナー等を身につける	40
	防災大学	消防防災の知識及び技術の習得とボランティア精神の涵養を図る	65
	中都市中堅職員合同研修	県内中都市の中堅職員が合宿研修により、地方自治制度等を研修	3
	政策提案研究グループ	市政に対する自主研究活動への支援	4
	監督職員研修	中堅、監督職員としての役割、知識・能力の習得を図る	2
	危機管理研修	地方行政活動とコンプライアンス視点に立った危機管理を図る	161
専門研修	自治大学派遣研修	自治大学校において政策形成能力や行政管理能力を養成する	2
	市町村アカデミー	市町村職員中央研修所に派遣し、専門的、実務的な研修を受講する	7
	全国建設研修センター	全国建設研修センターに派遣し技術職の養成を図る	1
	九州地方整備局管内派遣研修	九州地方整備局に派遣し技術職の養成を図る	1
	長崎県建設技術研究センター派遣研修	長崎県建設技術研究センターに派遣し、技術職の養成を図る	3
	長崎県市町職員研修センター派遣研修	長崎県市町職員研修センターが開催する専門実務研修等に派遣する	123
	女性職員研修	女性職員の能力開発を図る	20
	法制執務研修	法令の基礎知識、条例作成の手法等を学ぶ	4
	ハラスメント研修	セクハラ、パワハラの未然防止対策及び男女共同参画を図る	49
	プレゼンテーション研修	プレゼンテーションの基礎、活用を図る	20
	ファシリテーション研修	会議運営のコツ等を習得する	20
	メンタルヘルス研修	メンタルヘルスに関する研修を行う	46
	交通安全研修	交通安全に対する意識向上を図る	791
主要事業すいすい研修	主要事業の情報共有化を図る	231	
派遣研修	国派遣研修	厚生労働省、農林水産省、経済産業省に派遣し、実務研修を行なう	4
	県等派遣研修	長崎県、県央振興局等に派遣し、実務研修を行なう	5
	友好交流都市派遣	友好交流都市である出雲市、津山市に派遣し、実務研修を行なう	1
その他	自主研修	通信教育講座への支援	18

(2) 勤務評定の状況【平成27年度実績】

実施時期	年1回
対象	全職員
実施内容	上司が項目ごとに5段階評価
結果の活用	昇任、人事異動などに活用

Ⅶ 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断等の受診状況【平成27年度実績】

区分	受診者数
定期健康診断	535人
人間ドック	426人
ガン検診	3人
健康相談	197人

(2) 公務災害認定件数【平成27年度実績】

区分	新規認定件数	
	傷病	死亡
公務上の災害		
通勤災害		

(3) 措置要求の状況【平成27年度実績】

区分	要求件数	処理件数	未処理件数
給与			
勤務時間			
その他の勤務条件			

(4) 不服申立ての状況【平成27年度実績】

区分	申立て件数	処理件数	未処理件数
懲戒処分			
分限処分			
その他の人事上の処分			